



テイン・セイン大統領 表敬訪問



スン・チャントール上級大臣兼商業大臣 表敬訪問



ティラワ経済特区の様子



ミャンマー商工会議所
連合会との協力合意書締結

関経連ミャンマー・カンボジア使節団 派遣報告

関経連は2月15日(日)～21日(土)、森詳介会長を団長とする使節団をミャンマーとカンボジアへ派遣した。両国の政府首脳および現地経済団体と、経済政策やビジネス環境、今後の経済交流、そして人材育成をテーマに意見交換を行い、現地経済団体とは、ビジネス支援や人材育成などに関する協力合意書を締結した。また、ミャンマーでは日本とミャンマーの官民が一体となり開発を進めるティラワ経済特区(SEZ)を視察した。

使節団派遣の背景

アジア最後のフロンティアと称されるミャンマーでは、2011年の民主化以降、外国投資法をはじめとする法整備や日本政府が全面的に後押しするティラワSEZの開発などに伴い、ビジネス環境の整備が急速に進んでいる。また、ミャンマーと同様に日系企業の進出が相次いでいるカンボジアでは、開放経済とさまざまな投資奨励策により外資誘致が積極的に行われている。2015年末には、アセアン経済共同体(AEC)の発足を控えており、投資先としての両国への関心はますます高まっている。

そこで当会は、両国の政財界首脳等と経済政策やビジネス環境、今後の経済交流、そして人材育成をテーマに意見交換し、両国と関西のビジネス

交流拡大の可能性を探るため使節団を派遣することとした。関経連のミャンマーへの訪問団派遣は、1996年以降今回で5回目、カンボジアへは初めてとなる。

ミャンマーの経済状況

インドシナ半島西部に位置し、面積は日本の約1.8倍、東南アジア諸国連合(アセアン)の中で2番目に大きいミャンマーは、国民一人当たりのGDPが約1,100ドル(2013年度)とアセアンの中でも最低水準にある。財政収支は慢性的な赤字が続き、政府の債務残高は年々増加しているものの、対GDP比では低下傾向にあるため、問題視される水準ではない。

産業面については、2012年の外国投資法の改

正、その後の米国・EUによる禁輸措置解除等の規制緩和を受けて、外国からの投資は急増し、経済が活性化している。経済成長率は8%を超え、加えて5,140万の人口と天然ガスや鉱物などの豊富な資源を有することから、世界各国の注目を集めている。

ミャンマーのビジネス環境

ヤンゴン日本人商工会議所(現ミャンマー日本商工会議所)の2015年3月末現在の会員数は221社と、3年前に比べ約4倍に増加した。最近の傾向では、弁護士事務所や会計事務所といったサービスの進出が多くなっている。

同会議所の黒田浩司会頭は、課題として電力・鉄道インフラの未整備、不動産賃料や人件費の高騰をあげた一方で、「査証の早期発行」や「貿易業の外資への市場開放」など、さまざまな規制緩和をミャンマー政府に求めている点を紹介し、今後改善に向かいつつあるとの見方を示した。ほかにも、経験豊かで実績を備えたローカルスタッフが少ない点を課題にあげ、長期で現地の人材を育成しながら一緒に成長していきたいとの思いを語った。

ミャンマー政府要人との懇談

首都ネピドーにて、民主化改革を進めるテイン・セイン大統領およびカン・ゾー国家計画・経済開発大臣と懇談。テイン・セイン大統領との懇談には、ミャンマーの主要閣僚(外務大臣、大統領府大臣、電力大臣、商業大臣、財務大臣、国家計画・経済開発大臣)および中央銀行総裁が同席しており、本使節団へのミャンマー政府の大きな期待が表れていた。

■ テイン・セイン大統領の発言

民主化がスタートして4年あまりが経つが、ミャンマー政府は経済発展に不可欠である「和平の実

現」と「国民生活向上」を重視した政策に取り組んでいる。ミャンマーには、天然資源が豊富にある点や、中国・インドといった大きな市場を抱える大国と接している点など、恵まれた条件にあるものの、20年間にわたる孤立状態により、資金が不足し技術が遅れている。現在は、外国からの投資や技術協力を積極的に受け入れているが、製造業を発展させ質の高い製品を生産するには、民間セクターの協力が不可欠であり、ティラワSEZのほか、ダウエーSEZの開発にも日本の協力を期待している。



テイン・セイン大統領との懇談

■ カン・ゾー国家計画・経済開発大臣の発言

産業開発戦略の重点7分野(電力、上水供給、農業機械化・農業技術、銀行、証券、ホテル・観光、保健教育)への投資を歓迎している。電力は需要の50%程度しか供給できておらず、日本には発電事業を通じた産業への貢献を期待している。

ミャンマー商工会議所連合会との意見交換

会員数2万7,000を数えるミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)との意見交換では、同会のウィン・アウン会頭が、「ティラワSEZはミャンマーと日本の歴史的な経済開発と位置づけている。製造業の進出は雇用を創出し、国民の生活レベル向上につながるうえ、ミャンマーにとって外貨が獲得できることは重要である」と述べた。また、関連とUMFCCI間で、ビジネス支援や人材育成などに関する協力合意書をあらためて締結した。

ティラワ経済特区(SEZ) 今年6月に開業 ~日本・ミャンマーによる国家級プロジェクト~

日本とミャンマーの官民が一体となり開発を進めるティラワSEZ。インフラ整備や、優遇税制、迅速な投資認可、ワンストップセンターの設置など、ビジネス環境が優先的に整備されており、企業の注目を集めている。現在、契約企業は37社(3月現在)。5社が着工済で、年内に5~10社が本格稼働する見通し。輸出型企業(縫製、自動車部品組立)だけでなく、内需向け企業(食品、建設資材)が進出予定。国際水準の設備が整ったティラワSEZの開業を機に、日本からの進出が加速すると期待されている。



カンボジアの経済状況

世界遺産のアンコール遺跡があるカンボジアは、インドシナ半島の西南部に位置し、ベトナム、タイ、およびラオスと国境を接しており、面積は日本の約2分の1、人口は約1,500万人である。国民一人当たりのGDPは約1,000ドル(2013年度)と、アセアンの中では、ミャンマー、ラオス、ベトナムとともに後発国と称される一方、廉価な労働力やプノンペンSEZを代表とするSEZの整備などで、日本からの投資は近年順調に伸びている。

カンボジアの経済は、リーマン・ショックの影響を受けた2009年を除き、過去10年間順調に推移しており、2013年度の経済成長率は約7%であった。また、インフレ率の安定、周辺国と比較して低い対外債務率、および良好な財政状況など、マクロ経済は比較的安定している。

カンボジアのビジネス環境

カンボジアの魅力としては、豊富な天然資源、未開発の広大な土地などが挙げられる。また、外国企業に対しては、最大9年間の法人税免税や、工場建設時の資材の輸入免税など、積極的にインセンティブを用意しているほか、外資100%での投資も認められ、外貨送金や利益送金も自由である点など、日本企業にとってビジネスがしやすい環境となっている。現在、日本の政府開発援助(ODA)などを利用して、道路、橋、空港、港湾などのイ

〈訪問先の位置関係〉



ンフラ整備を順調に進めている。しかし、カンボジアには課題も多く、特に大きな課題として挙げられるのが、慢性的な電力不足である。使用電力の約60%を、隣国のベトナムやタイから輸入しており、電力料金はタイの約2倍となっている。

スン・チャントール上級大臣兼商業大臣との懇談

使節団は、首都プノンペンにおいて、スン・チャントール上級大臣兼商業大臣と懇談した。カンボジア政府は、民間ビジネスの発展が国家の発展につながるとして、近隣国に比べて投資家に対するインセンティブを多く用意している。さらにカンボジア開発評議会(CDC)が、投資案件の許認可受付や審査、投資関連情報の提供、労働許可の申請受付など、投資に関する手続きをワンストップで行っており、投資しやすい環境が整備されている。大臣によると、主要な発電所が完成する2018年以降は、輸入に頼らず電力を安定供給できるとのことであった。

2015年末のAECの実現に向けて、すでに86%の準備は完了し、今後は、タイやベトナムとの経済回廊などのインフラを整備するとともに、安価な労働力を利用し、国際分業の拠点の一つになることで経済の活性化をめざしている。大臣からは、日本企業のさらなる投資への期待、また労働集約型ではなく、エレクトロニクス部品などの付加価値の高い組立産業や食品加工などの軽工業、そして物流を強化したいとの発言があった。

カンボジア経営者企業協会連盟との意見交換

2000年創立のカンボジアの経済団体であるカンボジア経営者企業協会連盟(CAMFEBA)とも意見交換した。カンボジアは、1975年に始まったポル・ポト政権時代の知識人大量虐殺のために、幹部候補となる人材が慢性的に不足している。関経連が外国人に日本的経営への理解を深めてもらうことを目的に行っている「関経連アセアン経営研修」では、2010年以来合計9名をカンボジアから受け入れており、こういった人材育成で支援を行っている関経連に対し、CAMFEBAからあらためて感謝の言葉があった。また、カンボジアではAEC発足に向けて、域内での競争が激化すること

から、中小企業振興のためにマネジメント層や専門的な技術を有する人材育成の強化が重要であるとの発言もあった。

今後も関係を強化していくために、今回CAMFEBAとビジネス支援や人材育成の協力などに関する協力合意書を締結した。

人材育成に向けた協力

本使節団では、各懇談を通じ、関西にはあらゆる産業があり、中でも「環境」や「防災」にかかわる先進技術を有する企業が多く集積していることを紹介し、今後の交流の可能性を探った。

ミャンマーでは、カン・ゾー国家計画・経済開発大臣から、関西がもつ中小企業の集積とものづくり技術の高さをふまえ、水処理や金融分野での協力を求める発言があった。UMFCCIのウィン・ミン・ゾー副会頭からは中小企業の人材育成支援に対する期待が述べられ、今後のテーマとして「企業経営」「食品衛生」「マーケティング」などが挙げられた。また、本使節団が訪問した「ミャンマー日本人材開発センター(MJC)」(右の囲み記事)からは、研修生の受け入れなど継続的な支援要望があった。

カンボジアでは、スン・チャントール上級大臣兼商業大臣から、「今後、経済特区を中心に工場建設が進むなかで大気汚染や廃棄物の問題を未然に防ぐことが重要であり、そのために日本の技術を生かしたい」との発言があった。また、ダン・エンカカダ事務局長をはじめとするCAMFEBAのメンバーからは、カンボジアでは毎年、洪水などの水害が発生しているため、防災分野のニーズが高く、CAMFEBAにおいて災害対策委員会

を設置している点に触れ、日本の高い防災技術を紹介してほしいとの発言があった。

本使節団での懇談内容をふまえ、当会では引き続き、会員企業向けに両国の経済状況やビジネス環境に関して情報提供を行っていくとともに、関経連アセアン経営研修の内容を充実させるなど、両国の人材育成に貢献していく。

(国際部 三村典子、岡本光市、森田浩次、杉田龍飛)

ミャンマー日本人材開発センター(MJC) ～ミャンマーの産業人材の育成拠点～

ミャンマーでは、急速な経済発展に伴い、経済の担い手となる産業人材が不足している。

そこで、2013年8月に国際協力機構(JICA)、ミャンマー商業省、UMFCCIは、ヤンゴンにMJCを開所。中間管理職などを対象に、生産・品質管理や戦略・マーケティングなどの講座を提供している。

MJCの金丸守正チーフアドバイザーは、「これまで約2,000人が受講しており、グループワークなど実践的な内容が好評である」と述べた。産業人材の育成は、持続的な経済発展や日系企業の円滑なビジネス展開に不可欠であることから、MJCの重要性は一層高まると考えられる。

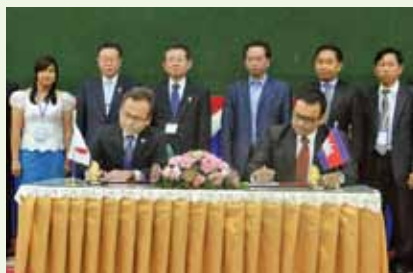


受講の様子

両国の経済団体と協力合意書を締結



UMFCCIとの協力合意書 締結式



CAMFEBAとの協力合意書 締結式

アジアとの関係を重視する関経連では、特にアセアンの現地経済団体との関係構築に努めている。今回の訪問を機に、ミャンマーでは、これまで1996年と2012年にUMFCCIと締結した協力合意書を更新し、カンボジアでは、CAMFEBAと初めて協力合意書を締結した。今後、ビジネス支援や人材育成への協力を通じて、協力関係を深めていく。